

## 中国の社会主義論争と現代化建設

中 村 平 八

はじめに

### 1 建国後の路線論争

新民主主義社会建設の路線から「過渡期の総路線」への転換  
「過渡期の総路線」のジレンマ

### 2 文化大革命期の社会主義社会論

文化大革命の評価の変遷

毛沢東の過渡期「社会主義社会論

### 3 七九―八〇年の社会主義論争

蘇紹智らの社会主義社会論(中過渡論)

朱述先、劉建興らの社会主義社会論(小過渡論)

林雨華の社会主義社会論(大過渡論)

### 4 論争の総括

おわりに

## はじめに

社会主義・共産主義をめざす社会革命の勝利後の社会は、どのような性格の社会なのか、また革命後の社会はどのような発展段階をへて共産主義社会に発展していくのか。一見これは自明の問題であるかのようにみえる。ところがそうではない。この問題は現存社会主義にとって理論的に未解決なのである。それを示すのは、ソ連、中国などの現存社会主義国で多少とも大きな政治変動が発生するたびごとに、また最高政治指導部の交替があるたびごとに、この問題が論争の最も重要なテーマの一つになってきたことである。

本稿は、七〇年代半ばの中国における最高政治指導部の交替——毛沢東指導部の没落と鄧小平指導部の登場——を背景にして、中国の理論界で議論されたこの問題に関する代表的論調を批判的に検討したものである。一九七九年から八〇年の時期に、中国の有力な社会科学の学術誌は、上記の問題を対象にした論文を集中的に掲載した。<sup>(1)</sup> また七九年の秋には全国から理論家が参加して社会主義社会の発展法則の問題に関する学術討論会がもたれている。<sup>(2)</sup> この時期に、中国社会の性格とその発展段階をめぐる論争が大々的に組織された理由は、七六年に終結したばかりのプロレタリア文化大革命の評価に決着をつけ、中国の現在の指導部が推進する社会主義的現代化建設の路線を安定した基盤にのせる必要があったからである。

一九四九年の中華人民共和国建国以来の路線論争は、今回がはじめてではない。過去の路線論争はいずれも、今日の社会主義的現代化建設路線と関係をもっている。そこで五三年前後の最初の路線論争と、六〇年代前半に行われた第二の路線論争について、簡単に回顧しておきたい。ちなみに、最初の路線論争では、新民主主義社会建設の路線が否定され、社会主義への移行を直接の課題とする「過渡期の総路線」が勝利をおさめた。そして第二の路線論争で、

劉少奇らの実利主義的な現実路線（調整政策）が攻撃排除され、共産主義への移行を直接の課題とする「文化大革命」継続革命」の路線が不安定な勝利をおさめ、文化大革命に突入していったのである。

## 1 建国後の路線論争

### 新民主主義社会建設の路線から「過渡期の総路線」への転換

一九四九年の中国革命の勝利によって誕生した中華人民共和国は、中国の統一と独立の確保、旧中国の遺した貧困と無知の一掃、勤労人民の物質的文化的生活の改善と向上を基本的政策課題としていた。建国後の基本路線は新民主主義社会建設の路線と呼ばれ、中国革命の勝利以前に準備されていた。毛沢東は『中国革命と中国共産党』（一九三九年）、『新民主主義論』（一九四〇年）、『人民民主主義独裁について』（一九四九年六月）などの著作で、また中国共産党は『第七期第二回中央委員会総会報告』（一九四九年三月）などで、中国の当面する革命は「新民主主義革命」であること、この革命によって誕生する国家は「革命的諸階級の連合独裁の国家」、つまり「人民民主主義独裁の国家」であること、その社会は「新民主主義社会」、その経済は「新民主主義経済」であること、を明らかにしていた。このような認識は、一九四九年九月二日、建国直前の中国人民政治協商会議で採択された「共同綱領」（臨時憲法）にも明記されている。

建国後の社会発展の第一段階は、「植民地・半植民地・半封建の社会」を変えて「新民主主義社会」を建設すること、その後さらにこれを第二の段階に発展させて社会主義社会を建設することであった。第一段階の新民主主義社会の国民経済は五つのウクライド（国営経済、協同組合経済、資本主義経済、小私有経済、国家資本主義経済）から構成される多ウクライド経済であった。当時の毛沢東と中国共産党によれば、革命後の中国社会は、「資本主義から社会主義へ

の過渡期社会」ではなく、相対的に自立し、「かなり長い期間」存続する「新民主主義社会」であった。経済政策面では、国营企業、協同組合企業と並んで、私的資本主義企業と富農経営、農・工・商の小私有経営、国家資本と私的資本との合併による国家資本主義企業を長期間存続させ、後四者を大いに活用しようと考えていた。総じて、当時の毛沢東と党は、新民主主義国家とその社会経済の積極的側面を發展させ、否定的側面を抑制して、勤労民衆の生活向上をはかるという穩歩前進の路線を構想していた。最近八〇年代の中国事情に通じている読者は、新民主主義社会建設の諸政策が、今日の「社会主義的現代化建設」の諸政策といちじるしく類似していることに気づくであろう。

一九五二―五三年に驚天動地の大転換が発生した。毛沢東らは新民主主義の路線を全面否定し、社会主義への直接移行をめざす「過渡期の総路線」を提起したのである。<sup>(3)</sup>「中国革命(新民主主義革命)↓新民主主義社会↓社会主義社会↓共產主義社会」という社会發展図式は否定され、毛沢東はまず「中国革命↓社会主義への過渡的社会としての新民主主義社会↓共產主義への過渡的社会としての社会主義社会↓共產主義社会」という修正図式を打ちだした。毛沢東はこのとき、新民主主義社会も社会主義社会も、ともに「過渡的社会」であることを強調し、前者を後者にすりかえる準備を完了したのである。まもなく、新民主主義社会の相対的自立性と長期性を重視する劉少奇ら党内多数派と、それを否定し、社会主義への「過渡期の総路線」を主張する毛沢東ら党内急進派との確執が発生した。毛沢東らは、「新民主主義の社会秩序を確立する」という路線は「有害」であり、「右よりの誤り」であると断定し、新民主主義派に政治的攻撃をかけ、新民主主義派の譲歩をかちとることに成功した。<sup>(4)</sup>

#### 「過渡期の総路線」のジレンマ

第一次五ヵ年計画(一九五三―五七年)の成功と、五六年時点での生産手段所有制の「社会主義的改造」の早期完了に狂喜した毛沢東らは、<sup>(5)</sup>五七年に「大躍進」政策を打ちだし、共產主義への直接移行をめざすにいたった。もともと



「過渡期の総路線」は、ソ連のスターリン型過渡期論を下敷きにしていた。したがって、生産手段所有制の「社会主義的改造」の完了によって過渡期は終了し、共産主義社会の第一段階としての社会主義社会の時代が始まることになる。劉少奇派と毛沢東派のあいだには、新民主主義社会の相対的自立性と過渡的性格をめぐる意見の相違があったのだが、社会主義社会の相対的自立性と過渡的性格をめぐる認識の相違があった。劉少奇らは社会主義社会の相対的自立性を重視し、毛沢東らは過渡的性格を重視した。毛沢東らにしてみれば、「過渡期の総路線」から共産主義への直接移行をめざす「大躍進」政策ができて何の不思議もなかったのである。

一九五八年八月、北戴河で開かれた党中央政治局拡大会議は、「農村に人民公社を設けることについての決議」を採択した。これに応じて人民公社化運動の波は熱狂的勢いで全国に広まり、わずか三ヵ月のうちに全農家の九九%、約一億二〇〇〇万戸の農家が二万六〇〇〇の人民公社に組織された。人民公社は「共産主義への移行上最適の組織形態、未来の共産主義社会の基礎」という位置づけを与えられた。大規模な水利建設がすすめられ、五七年冬から五八年春のあいだに一億人の農民が一三〇億労働日の労働量を投下した。増産競争が行われ深耕密植が流行した。六〇〇〇万人の農民が参加し、土法高炉による鉄鋼生産運動が行われた。各地、各単位の工場では「反浪費・節約」運動や大衆的技術革新運動と結びつけて大々的な増産競争が行われた。中国の人民公社化運動は、一九二九—三〇年のソ連における農業の全面的集団化政策を想起させるものであった。

中国共産党は「数年の労苦で万年の幸福を」をスローガンとして掲げ、勤労民衆に刻苦奮闘を求めた。共産主義の実現、「必要に応じた分配」の実現は夢ではない、という宣伝が行われた。しかし勤労民衆に限度をこえた労働を強いる「大躍進」政策は、勤労民衆を疲弊させ、まもなく中国経済を破綻の淵に追いこむにいたった。政策の手直しは必至となった。五八年一月二八日から二月一〇日に開かれた中国共産党第八期第六回中央委員会総会は、「大

躍進」運動の修正を決定した。たとえば「全人民的所有制」の実現の時期は、当初の三一六年から一五—二〇年へと延期された。経済的困難からの脱出のため、総じて国家の命令と統制はゆるめられ、個人と民間の活力を発揮させる「自由化」政策がとられた。この総会で「大躍進」政策の主唱者毛沢東は、国家主席を退くことが決定され、五九年四月の第二期全国人民代表大会第一回会議で劉少奇が国家主席に就任した。

「大躍進」の政策的手直しと、「調整政策」の遂行には劉少奇らがあたった。しかし、おりから進行中の中ソ論争で、ソ連共産党の「修正主義」を批判する中国共産党の党主席としての毛沢東は、ソ連の過渡期論および社会主義論を批判し、これとの決別を宣言していた。毛沢東らは、六二年九月の党第八期第一〇回中央委員会総会で、ソ連型過渡期論にもとづく「過渡期の総路線」、つまり劉少奇派との妥協の産物である「過渡期の総路線」を捨てさせ、新たに、中国革命の勝利から「共産主義の高い段階」の実現に至るまでの社会を「過渡期Ⅱ社会主義社会」としてとらえる「大過渡論」を採択させることに成功した。

毛沢東らは、すでに五八年五月の第八回党大会第二回会議で、劉少奇ら党内多数派の「小過渡論」と、それにもとづく過渡期終了説および主要矛盾変化説（五六年の中国共産党第八回大会の「政治報告」の考え方）を、部分的に訂正させることに成功しており、また上述の六二年九月の中央委員会総会で「大過渡論」を党に認知させていた。こうして毛沢東は、適時に、劉少奇派との妥協の産物である「過渡期の総路線」を破棄し、文化大革命に乗りだすカードを手中におさめていたのである。カードは、劉少奇らのでかたをみたうえで、一九六六年八月の中国共産党第八期第一一回中央委員会総会で使われた。この総会で「プロレタリア文化大革命についての決定」が採択され、すでに同年五月に開始されていた文化大革命は合法化され、中国は動乱の十年に突入していったのである。

## 2 文化大革命期の社会主義社会論

### 文化大革命の評価の変遷

文化大革命とは何であったのか。<sup>(7)</sup>一九六六年八月の中国共産党中央委員会の「プロレタリア文化大革命についての決定」によれば、文化大革命は、「人びとの魂にふれる大革命であり、わが国社会主義革命のより深く、より広い、新たな発展段階である」。文化大革命の目的は、「資本主義の道をあゆむ実権派を闘争によってたたきつぶし、ブルジョア階級の反動的学術「権威者」を批判し、ブルジョア階級とすべての搾取階級のイデオロギーを批判し、文学・芸術を改革し、社会主義の経済的土台に適應しないすべての上部構造を改革して、社会主義制度の強化と発展に役立つようにすることである」。上記の決定の文面からみるかぎり、文化大革命は当時の中国にとって必要な社会革命であったかのである。

一九六六年五月にはじまった文化大革命は、七六年一〇月六日、毛沢東の側近であり、文革指導部を形成していた江青（毛沢東夫人、党政政治局員）、張春橋（党政政治局員、副首相）、姚文元（党政政治局員）、王洪文（党副主席）の逮捕をもって終了した。文革左派である四人組は、同年九月九日の毛沢東の死去によって後ろ盾を失っていた。文化大革命の公式の終結宣言は、七七年八月、中国共産党第一一回大会で、文革右派の華国鋒党主席によってなされた。彼は政治報告のなかでこう述べている。「うたがいのもなく、わが国のこのたびのプロレタリア文化大革命は、プロレタリア階級独裁史上の偉大な壮挙として歴史に記されるであろう。……第一次プロレタリア文化大革命は「四人組」粉砕をその標識として勝利のうちに幕をとじたのである」。当然のことながら、華報告は、文革を肯定的に評価していた。

その後、文革の評価は折衷的評価をへて否定的評価へと一八〇度変わっていく。一九七八年二月の中国共産党第

一期第三回中央委員会総会（三中全会）の決議は、こう述べている。「文化大革命についても、歴史的に、科学的に、实事求是の態度でみなければならない、と考える。毛沢東同志がこの大革命をおこしたのは、主として、ソ連が修正主義に変わったことにかんがみ、修正主義に反対し、それを防止する見地からである。実際の過程におきた欠点や誤りについては適切な時に経験・教訓として総括し、全党と全国人民の認識を統一するのは必要であるが、性急にやるべきではない」。要するにこの時点では、党指導部を構成する華国鋒ら文革右派と鄧小平ら旧実権派は、文革左派を切り捨てることでは意見が一致したが、文革評価では意見が分かれており、党として文革の総括をすることはできなかったのである。一九七九年九月、葉劍英党副主席は建国三〇周年祝賀大会で演説して、「もともと文化大革命をおこしたのは、修正主義に反対し、修正主義を防止するためであった」と述べ、文革の目的を評価すると同時に、林彪・四人組の破壊活動によって「わが国人民は一大災厄に見舞われ、わが国の社会主義事業は建国以来最大の挫折をこうむった」とも述べて、目的はよかったが、結果はよくなかったという折衷的評価を下した。

一九七七年七月には実権派 No. 2 の鄧小平が再復活して党副主席の地位についており（党一〇期三中全会）、七八年二月には彭德懷、陶鑄が名誉回復され（一期三中全会）、八〇年二月には実権派 No. 1 の劉少奇が名誉回復されるにいたった（二期五中全会）。文革の過程で実権派として失脚し職を失った党と国家の各レベルの幹部の復活もまた広範にすすめられていた。このような状況のもとで、七八年一二月の党中央委員会総会（三中全会）は、全党の活動の重点を社会主義的現代化建設に移すことを決定した。現代化路線の遂行にあたっては、文革中に徹底的に批判・非難された諸政策の採用が必至である。もし現代化路線を真剣に推進するつもりであるならば、もはや、文革には肯定面も否定面もあった、というような妥協的な評価は許されなかった。

かくして一九八一年六月、中国共産党第一期第六回中央委員会総会は、「建国以来の党の若干の歴史的問題につい

ての決議」を採択した。全八章からなる「歴史的決議」の重点は、いうまでもなく文化大革命の評価におかれていた。決議の第五章「文化大革命」の十年」は、その冒頭部分で、「一九六六年五月から一九七六年一〇月にいたる『文化大革命』によって、党と国家と人民は建国以来最大の挫折と損失をこうむった」と述べて、「歴史がすでに明らかにしているように、『文化大革命』は、指導者がまちがって引きおこし、それが反革命集団に利用されて、党と国家と各民族人民に大きな災厄をもたらした内乱である」という評価を下した。文革は全面的に否定されたのである。「歴史的決議」は、文革を広範な人民に害をあたえた内乱として否定するとともに、文革を終始領導した毛沢東の理論、つまり「過渡期」社会主義社会」論とそれにもとづく「継続革命」論は、マルクス・レーニン主義を誤って解釈したものである、と批判した。現代化路線を提起した中国共産党中央は、新しい社会主義社会論を必要とした。

### 毛沢東の過渡期「社会主義社会論

一九七九年から八〇年の時期に展開された中国社会の性格と発展段階に関する討論は、まさに「過渡期」社会主義社会」論と「継続革命」論を批判し、これに代わる理論の構築をめざしたものであった。まず批判の対象になった毛沢東の社会主義社会論を紹介しておきたい。毛沢東はすでに五七年一〇月の中国共産党第八期第三回中央委員会擴大會議で、独特の社会主義社会論を提起している。それによれば、中国社会の主要矛盾は、「プロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾、社会主義の道と資本主義の道の矛盾である」。毛沢東は、五六年九月の中国共産党第八回大会における劉少奇の定式——党内多数派の支持をえていた——中国社会の「主要な矛盾は先進的社会主义制度と立ちおくれた社会的生産力との矛盾である」に反対であった。六二年九月の中国共産党第八期第一〇回中央委員会総会は、毛沢東の主張をいれ、「過渡期」社会主義社会」階級社会」論と「継続革命」論を党の路線にすることを決定した。総会コミニケはこう述べている。「プロレタリア革命とプロレタリア独裁の全歴史的期間には、また資本主義から



共産主義への移行の全歴史的期間（この期間は数十年ないしそれ以上の時間を必要とする）には、プロレタリア階級とブルジョア階級との階級闘争、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在する……。打倒された反動支配階級は滅亡に甘んぜず、彼らはつねに復活をたくらんでいる」。

社会主義社会をどのように認識するかという問題は、たんに中国の国内問題にとどまることなく、六〇年代前半の中ソ論争の争点の一つになった。中国が仕掛けたこの論争を通じて、中国の社会主義認識はより明確に内外に表明された。中国共産党は、ソ連共産党の一九六一年綱領の社会主義認識を全面的に批判するために、六四年七月一日付の『人民日報』『紅旗』両編集部の共同論文「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」を発表し、そのなかでこう述べている。「社会主義社会をどのように認識するか。社会主義の全段階を通じて、いったい階級と階級闘争が存在するのか存在しないのか、いったいプロレタリアート執権を堅持して、社会主義革命を最後までやりぬくべきなのか、それともプロレタリアート執権を解消して、資本主義の復活に道をひらくべきなのか。……社会主義の全段階を通じて、政治・経済・思想・文化教育の各分野におけるプロレタリアートとブルジョアジーのあいだの階級闘争はやむことがない。この闘争は、長期にわたってくり返し行われる、まがりくねった、複雑なたたかいである。……これは社会主義社会の運命を決定する闘争である。この長期にわたる闘争は、社会主義社会が共産主義に向かうか、それとも資本主義を復活させるかを決定する<sup>(8)</sup>」。

こうして毛沢東に領導される中国共産党は、「過渡期Ⅱ社会主義社会」論（大過渡論）にもとづく「継続革命」論を振りかざして、一九六六年五月、プロレタリア文化大革命に猛進していったのである。「過渡期Ⅱ社会主義社会」論とは、一九四九年の中国革命の勝利にはじまり、遠い将来の共産主義社会の高い段階の実現にいたるまでの、いく世代にもわたる、長い、革命後の社会を「過渡期階級社会」として把握する考え方である。「社会主義社会は、相当長



期にわたる歴史的段階である。社会主義というこの歴史的段階においては、なお階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在する<sup>(9)</sup>。具体的には、現在中国の政權を担当する劉少奇ら実権派は、資本主義復活の路線をあゆむ新生のブルジョアジーである。彼らと労働者・農民との矛盾は敵対的矛盾である。文化革命派は彼らブルジョアジーを打倒し、彼らから権力を奪い、共產主義社会の高い段階が実現する日まで、「過渡期＝社会主義社会」が日々生みだすであろう劉少奇のたぐいのブルジョアジーを絶滅する革命の継続をはからなければならない。毛沢東ら文革派の「継続革命」論は以上のごとき主張を骨子としていた。

### 3 七九―八〇年の社会主義論争（中過渡論、小過渡論、大過渡論）

#### 蘇紹智らの社会主義社会論（中過渡論）

七九―八〇年の論争において、毛沢東派の社会主義社会論（大過渡論）にたいして批判の火ぶたを切ったのは蘇紹智と馮蘭瑞であった。二人は共同論文「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階の問題」『経済研究』一九七九年、第五号）を執筆して、毛沢東派の「大過渡論」を次のように批判した。「資本主義から共產主義までというきわめて長い時期をひとつの歴史的時期全体とみなし、それ以上は段階を分けないのは、歴史の段階の混同を招きやすく、社会主義の発展法則を認識し把握することを不可能にし、そのために政策上の誤りを生み、きびしい結果をもたらす。この点は、わが国の二〇年来の実践がすでに証明したことである」。二人は論文のなかで二つの問題を提起し、それぞれの問題に回答を与えた。

第一の問題は、マルクスやレーニンが「資本主義社会から共產主義社会への移行」をどのように考えていたのか、マルクス『ゴータ綱領批判』のなかの移行論がいう「共產主義社会」は共產主義社会の高い段階を指すのか、それと

も共産主義社会の低い段階、すなわち第一段階（社会主義社会）を指すのか、という問題である。第二の問題は、プロレタリアートの権力獲得後、共産主義の高い段階に至るまでを、いくつかの段階に区分する必要があるのか、あるとすればどのように区分するのか、という問題である。なお今回の論争参加者はいずれも、この二つの問題について自己の考えを明らかにしている。

第一の問題は、共産主義社会への移行に関するマルクス主義の古典の解釈の問題である。従来、多数説は、マルクスがいう「共産主義社会」を「共産主義社会の第一段階」と解釈し、マルクスの移行論は「プロレタリア革命→過渡期→共産主義社会の第一段階（社会主義社会）→共産主義社会の高い段階」である、という発展段階モデルを採用してきた。この解釈は、スターリン時代のソ連共産党が主唱し、内外の社会主義者、マルクス学者、社会主義研究者の多くが追従してきた説である。一時期毛沢東もこの解釈を支持したことがあり、周知のように、中国共産党の第八回党大会（一九五六年）の政治報告はこの解釈にもとづいて執筆されている。

少数説は「共産主義社会」を「共産主義社会の高い段階」と解釈し、マルクスの移行論モデルは「プロレタリア革命→過渡期としての共産主義社会の第一段階（社会主義社会）→共産主義社会の高い段階」である、と主張する。少数説の主唱者である斎藤稔教授（法政大学）の論旨を紹介しよう。「マルクスにおいては、『共産主義の第一段階』は『資本主義社会から生まれたばかり』なのであって、資本主義社会とこの『第一段階』とのあいだには特別な過渡期は想定されていない。……第一段階への移行は、『政治的組織のコミューン形態』によって一挙に実現される」。「マルクス、エンゲルスにおいては、プロレタリア革命と同時に（あるいはその後きわめて短期間に）生産手段は私有から共同所有に転化し、無政府的な商品生産と商品流通に代わって計画的な使用価値の生産と分配（ただし、最初は労働に応じた分配）があらわれ、抑圧すべき階級の消滅によって国家は死滅を開始する。したがって、生産関係の側面においては、

第一段階の初期において課題は基本的に解決され、これを基礎とした生産力の発展が、人間の意識の変革をもたせて必要に応じた分配への移行を可能にし、国家の完全な死滅を準備する。このことが「マルクスの過渡期」「共産主義社会の第一段階のこと——中村」の主要な課題であり、このようなものとしての過渡期は、もっとも発達した資本主義社会がそれ自身の内的必然性にもとづいて共産主義社会に移行するさいにも必然的に存在する過程として、広範な一般性を持つものである」。

斎藤教授は、マルクスが『ゴータ綱領批判』で考察した過渡期は、発達した資本主義に特有の「資本主義から共産主義の高い段階への過渡期」であると把握し、これを「本来の過渡期」、「マルクスの過渡期」と呼んだ。他方で教授は、後進資本主義に特有な「資本主義から社会主義への過渡期」を「特殊な過渡期」あるいは「レーニンの過渡期」と呼び、両者の混同を戒める。すなわち、たとえば、ソ連におけるスターリン以来の通説、つまりロシア資本主義からソ連型社会主義への過渡期を「本来の過渡期」と誤って同一視し、ソ連社会主義は「過渡期」の課題を解決済みであるかのようにいう見解を全面的に批判した。と同時に斎藤教授は、文革期の毛沢東の新説は、「レーニンの過渡期」と「マルクスの過渡期」とを一括して「資本主義から共産主義への過渡期」としており、両種の過渡期の段階的差異を無視している、と正しく批判した。<sup>(10)</sup>

では蘇紹智らは文革期の社会主義論をどのように批判し、どのような代案を提出したのか。結論的にいって、斎藤教授の理論水準に匹敵する論陣をはったものは一人もない。論証らしい論証もないまま、通説に復帰し、ソ連のフルシチョフ・ブレジネフ時代に提起され、現在もソ連で保持されている共産主義社会発展段階モデルに似たものが提案されたにとどまる。もっとも蘇紹智らができるだけ正確にマルクスの移行論を理解しようとしたことは、彼らの名譽のため記しておく必要がある。「マルクスは当時、プロレタリアートの社会主義革命は資本主義の最も発達した国で

まっさきに勝利するであろう。したがってプロレタリアートの革命の勝利後は比較的短期間に共産主義社会の第一段階（社会主義社会）に進むであろう、と考えていた。「マルクスが当初考えた社会主義革命は、資本主義が発達した国でまっさきに成功するはずであった。そこでは「生みの苦しみ」をへた後すぐに、この段階（共産主義社会の第一段階のこと——中村）に入ることができる」。

上記の引用の前段では、過渡期が「比較的短期間」であること、後段では「生みの苦しみ」をへた後すぐに「共産主義社会の第一段階に入ることが指摘されている。しかし「比較的短期間」ではあれ過渡期が存在すること、あるいは「生みの苦しみ」が過渡期であること——この論証すべき最重要問題がマルクスに則して厳正に検討されていない。蘇紹智らはマルクスの共産主義社会への移行論を論理的にぎりぎりまで詰めるべきであった。そうすれば斎藤教授と同じく、「比較的短期間に」ではなく「ただちに」という結論に達したであろう。

とにかく蘇紹智をはじめ論争参加者は、マルクス主義の移行論が「プロレタリア革命→過渡期→社会主義→共産主義」であるとする。そして中国の現在の発展段階がこの図式のどこに位置しているかを問題にする。そのさい蘇紹智らは、「社会主義（共産主義社会の第一段階）」に関するマルクスの規定を確認する。この確認にもとづいて、今日中国の生産関係や生産力の性格、発展水準を検証し、中国は「社会主義（共産主義社会の第一段階）」に到達していない、という認識を表明する。そうなると中国はいまだ「過渡期社会」であるということになる。これでは毛沢東ら文革派の「過渡期→社会主義社会」論と五十歩百歩で、彼らの社会主義論への批判にならない。そこで、プロレタリアートの権力獲得から共産主義社会の高い段階に至るまでをいくつかの段階に区分する必要がある、という見地を押しだす。そして、マルクス主義の古典にはない「発達していない社会主義」という段階を發明し、彼らがいうマルクスの移行論モデルのなかに挿入する。蘇紹智らは「発達していない社会主義」を「過渡期」に帰属させて、次のような発展段

階モデルを提起する。

### I 資本主義から社会主義への過渡期

- (1) 過渡期の第一小段階、プロレタリア革命の勝利から生産手段所有制の社会主義的改造の基本的完了まで
- (2) 過渡期の第二小段階、発達していない社会主義

### II 発達した社会主義、マルクスやレーニンのいう共産主義社会の第一段階（社会主義社会）

### III 共産主義

蘇紹智ら過渡期の幅を(1)(2)と中程度にとる中過渡論者の特徴は、「発達していない社会主義」を「I過渡期」に所属させ、後進資本主義から社会主義への過渡期には性格の異なる二つの過渡期が存在する、としたことである。蘇紹智らは「I—(1)過渡期の第一小段階」を次のように特徴づける。「この時期の特徴は、まだ多くのウクライナが存在し、それに照応して多くの階級が存在し、したがって激しく鋭い階級闘争が進行する時期である。……生産手段所有制の社会主義的改造の基本的完了後、第二の時期、すなわち発達していない社会主義に進入する」。

では「発達していない社会主義」と呼ばれる「I—(2)過渡期の第二小段階」の特徴はなにか。「発達していない社会主義社会の特徴は、共有制の二つの形態が存在し、商品生産と商品交換とがまだあり、階級としてのブルジョアジーはすでに基本的に消滅したが、資本主義の残滓とブルジョア分子、封建制の残滓さえもまだ存在し、かなりの比重の小生産者がまだおり、労働者と農民のあいだには生産手段の関係と生産力の発展水準とで相違がまだ存在し、階級の差異が存在し、小生産者の慣習の力と心理が依然として氾濫しており、生産力はまだ大きく発展しておらず、生産物もまだそれほど豊富となりえていない。この時代、大規模な嵐のような大衆的階級闘争はすでに終了しているが、階級闘争はまだあり、プロレタリアート執権はまだ必要であり、したがって社会主義への過渡期はまだ終了していない」。



い」。蘇紹智ら中過渡論者は、過渡期の終了の標識を、マルクスが想定した「共產主義社会の第一段階」の基本的諸特徴の実現に求めたのである。

#### 朱述先、劉建興らの社会主義社会論（小過渡論）

今回の論争では、小過渡論の見地に立つ論者が多数をしめた。たとえば中国の有力な研究機関である中国社会科学院経済研究所の機関誌『経済研究』、上海社会科学院の機関誌『社会科学』の二誌に限定されるが、掲載論文のうち中過渡論と大過渡論の論文は各一篇にたいして、小過渡論の論文は四篇を数えた。小過渡論の論文のうち朱述先「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階の問題を語る」『経済研究』一九七九年、第八号と劉建興・鄭開「過渡期と社会主義社会」『経済研究』一九七九年、第二一号の二論文は、名指して蘇紹智、馮蘭瑞の中過渡論を批判している。

鄭建興らは、蘇紹智らの論文をこう評価する。両氏の論文は、「マルクスが『ゴータ綱領批判』のなかで述べた『過渡期』は資本主義から共產主義社会の第一段階（社会主義）への過渡期を指すと考え、プロレタリアートの権力獲得から共產主義社会の高い段階までをいくつかの段階に区分しなければならないと考えているが、われわれはこれらに考えに賛成である。しかし蘇論文は、わが国の現段階「発達していない社会主義」を資本主義から社会主義への過渡期に入れており、わが国の現段階はまだ社会主義社会でないと考えているが、これには賛成できない」。

小過渡論者もまた、マルクスの共產主義社会発展段階論が「過渡期↓共產主義の第一段階（社会主義）↓共產主義の高い段階（共產主義）」である、と理解する点では中過渡論者と変わらない。またマルクスの移行論は、社会主義革命ないしプロレタリア革命が発達した資本主義諸国で同時に勝利することを前提に構想されていたとする点でも意見の不一致はない。言いかえれば、一九世紀のマルクスは、二〇世紀のロシアや中国など発達していない資本主義国におけ



る社会主義革命の勝利を「予見」していなかったし、発達していない資本主義国の社会主義的發展について考察していなかった、と考えるのである。

こうして劉建興ら小過渡論者は、マルクス主義を「発展」させると称して、レーニンや毛沢東の「社会主義社会の発展段階に関する思想」なるものに依拠して、社会主義社会を「発達していない段階」と「発達した段階」とに区分する。前者が「発達していない社会主義」、後者が「発達した社会主義」である。そして「発達した社会主義」はマルクスがいう「共産主義の第一段階」と等置される。なぜこんなことをするのか。それは一九五七年以後現在にいたる中国社会を「社会主義社会」と認定するためである。

朱述先らは、「生産力の発展状況の制約を受けるので、「今日の中国の」社会主義の生産関係および上部構造は、マルクス、エンゲルス、レーニンが当初想定していた共産主義の第一段階の水準にはまだ到達していない」ことを認める。そして今日の中国社会の特徴を六点指摘する。第一に、生産諸手段の所有制では共有制の二つの形態である国家的所有と集団的所有が併存し、集団的所有制の内部には共有経済の補完をなすものとして、少量の小私有経済の残滓が存在する。第二に、資本主義の生産関係および封建的生産関係は消滅し、小私有経済は改造されている。階級としての搾取階級は存在せず、過去の搾取階級分子や小生産者は社会主義的勤労者に改造されている。第三に、新しい搾取分子（汚職、窃盗、投機をする者）、改造をよしとしない搾取階級分子、反革命分子、犯罪分子が存在する。彼らとの闘争は階級闘争の範囲に属するので、プロレタリアート執権を堅持しなければならない。第四に、個人的消費財の「労働に応じた分配原則」は十分に実現できていない。第五に、国民経済全体の計画と管理、企業の経営と管理は不完全である。第六に、資本主義と封建制の思想的影響、小生産者の慣習の力が存在する。朱述先は次のように総括する。

現代中国の「社会主義的生産関係および上部構造すべてのこれらの不完全な状況は、結局は生産力の発展水準がまだ

きわめて低く、十分な物質的技術的基礎がまだ建設されていないからである。これらは、生産力の発展過程で漸次解決することができるだけである」。

朱述先は、過渡期の基本的特徴を多ウクライド制にもとめる。多ウクライド制経済は一種の混合経済 mixed economy であるから、所有制の面からいうと、さまざまな所有主体（たとえば国家、資本家、小農民など）が生産諸手段を分有し、自己の責任において経済活動を行うことになる。資金、資源、労働力の分配は、原則として、所有主体の裁量にゆだねられる。それだけに、国家権力の統制が直接的かつ全面的におよぶのは国家ウクライドに限定され、私的ウクライドは国家のガイドラインにそって活動することになる。

朱述先は、多ウクライド制を解消する要件として、生産手段所有制の「社会主義的改造」を決定的に重視する。彼はこう述べる。「二つの共有制の併存と単一の全社会的共有制とのあいだには、たしかに大きな差異が存在するが、二つの共有制は社会主義の経済制度であり、これと、多くのウクライドが併存する局面とを比較すれば、上述の差異は根本的な差異ではない。前者は社会主義的共有制内部の共有化水準の差異であるが、後者は社会主義的共有制と私有制との差異である」。こうして彼は、文革期の大過渡論を念頭におき、「二つの社会主義的共有制の併存する段階を過渡期に入れることは、経済制度の本質を混乱させてしまい、理論上、政策上の誤りをきわめて容易にもたらす」と主張する。

朱述先が述べていることは、多ウクライド制を過渡期の本質と把握し、この多ウクライド制の「過渡期」と、二つの共有制をもつ「発達していない社会主義」とのあいだには「根本的な差異」が存在するが、二つの共有制の「発達していない社会主義」とマルクスが想定した単一の全社会的共有制の「社会主義Ⅱ 共産主義の第一段階」とのあいだには、「大きな差異」が存在するにすぎない、ということであろう。だがマルクスは、多ウクライド制をもって過渡

期の本質規定としたことはない。この点はすでに、斎藤稔教授が著書『社会主義経済論序説』（一九七六年）に収めた論文「マルクス、エンゲルスの社会主義経済論」で明解に指摘している。したがって朱述先らは、マルクスの著作に、彼らの主張を支持する論拠を求めることができず、かれらは自説の論拠をレーニンに求めたのである。

確かにレーニンは、中国の論者たちが引用した論文「『左翼的』な児童と小ブルジョア性について」（一九一八年）と論文「プロレタリアート執権の時期における経済と政治」（一九一九年）で、過渡期の問題を検討し、当時のロシアに①家父長制的現物的農民経済、②小商品生産、③私営的資本主義、④国家資本主義、⑤社会主義という五つのウクライドが存在することを指摘している。しかしレーニンがこの論文で論じたのはロシアの過渡期の問題であって、発達した資本主義国の過渡期の問題を検討したのではない。上述の論文でレーニンは、中国の論者が述べているように、ロシアの「過渡期の第一歩」「過渡期中の過渡期」の特質を多ウクライド制に求めた。レーニンの功績は、過渡期の一般理論を提起したのではなく、ロシアのような資本主義発展がたち遅れている国、すなわち従属の後進資本主義国で、社会主義をめざす社会革命に勝利した場合、どのような段階をへて社会主義へ発展していくかを明らかにしたことである。劉建興ら小過渡論者は、この点をしっかり認識すべきであった。

小過渡論者はいずれも、社会主義の基本的標識を、「生産手段の共有制」と「労働に応じた分配」に求める。そして現段階の中国では、前者も後者も、実現しているのであるから、中国は過渡期の社会でなく、社会主義の社会である、と主張する。もっとも王瑞蓀らは、前者に関しては、「社会主義的共有制には全人民的所有制と集団的所有制という二つの形態が存在する。これに関連して商品、貨幣などの範疇がまだ存在し、それらは社会的生産の発展にたいして明らかに積極的な作用を有している」と述べ、後者に関しては、「『労働に応じた分配』原則はすでに貫徹しているが、まだ完全に貫徹していない。二種類の所有制の経済のあいだでは、労働者は労働の量および質に応じて等量の消費財

を取得する権利を完全に実行できていないだけでなく、同一の所有制の内部においても、労働に応じた分配の原則は、現有の生産水準が許す範囲でもまだ十分に実現できていない」と述べて、マルクスの社会主義との相違を認めている。王瑞蓀らは、今後の中国に、「資本主義、はなはだしくは封建主義の思想的影響、小生産者の慣習の力は、なお長期にわたって存在するであろう」、とも述べている。

王瑞蓀らは、中国社会のこれらの特色は社会主義の性格と特徴の限界を「逸脱」していない、と主張する。他方で彼らは、「マルクス、エンゲルスが本来想定していた、社会主義はいくつかの発達した資本主義国で同時に勝利するであろうという予測は乗り越えられ、まず最初にロシアや中国のような比較的後進的な国で勝利した」という現実から、現段階の中国社会主义の性格と特徴は、「比較的後進的な国における社会主義社会の性格と特徴の具体的表現にほかならない」と述べる。

われわれもこのような認識には賛成である。しかし「マルクスやレーニンの社会主義に関する科学的想定をモデルとすることで、発展した社会主義の実践を覆い隠すことはできないし、実践は総じて想定よりもずっと豊かであり、実践を通じて本来の想定を修正し発展させることは、よくあることである」（馬積華）とか、「もしわれわれが条件の変化にもとづかずに、マルクスの想定した発達した社会主義社会をきっかり枠にはめこみ、それを使って十分に豊かな現実を覆い、およそこの枠に合わないものは社会主義社会でないとするならば、もうマルクス主義は発展する必要はないではないか」（劉建興、鄭開）というような態度で、マルクス主義の古典の社会主義に関する科学的諸命題をなげ捨てるのは誤りである。古典の諸命題を、中国社会主义の現状を容認し説明するものに切りちぢめることは、御都合主義である。

小過渡論者の蘇紹智批判は、批判になっていない。なぜなら蘇紹智は、文革期のノッペラボウの過渡期論を批判し、

彼がいうマルクスの社会主義への過渡期を「多ウクライド期」と「発達していない社会主義期」とに明確に区別しているからである。ともあれ朱述先ら小過渡論者は、過渡期の幅を最小にとり、「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階」を次のように区分する。

#### I 資本主義から社会主義への過渡期

#### II 共産主義の第一段階、すなわち社会主義

##### (1) 発達していない社会主義

##### (2) 発達した社会主義

#### III 共産主義の高い段階、すなわち共産主義

#### 林雨華の社会主義社会論（大過渡論）

林雨華の過渡期論は、今回の中国の論争では少数説であった。だがわれわれの考えでは、彼は最も興味ぶかい論旨を展開している（林雨華「過渡期の一般的特徴とその特殊類型」『社会科学』一九八〇年、第一号）。彼は、マルクスとレーニンを無原則にまぜこぜにすることなく、主としてレーニンに依拠して明解に議論を展開した。彼の過渡期論が多数説にならなかったのは不思議である。彼は、レーニンが論文「共産主義内の『左翼主義』小児病」（一九二〇年）で共産主義を「低い段階」、「中位の段階」、「高い段階」に区分していることにヒントをえて、次のようにいう。

中国についていえば、「搾取階級の消滅が宣言された後の新時代は、共産主義の低い段階と呼ぶことができるし、マルクスとレーニンが想定した発達した社会主義については、共産主義の中位の段階とみることができる」。もちろんレーニンがいう「高い段階」はマルクスがいう共産主義の高い段階に相当する。しかし、レーニンの共産主義社会三段階区分と、マルクスの二段階区分における用語上の混同を避けるために、「搾取階級の消滅後の、社会主義的改造の



完了した社会主義を、“発達していない社会主義”と呼ぶことは、この社会主義の特徴をまったくうまく表現している。「社会主義的経済関係の二つの主要な標識である生産手段公有制と労働に応じた分配とが基本的に実現し、ひきつづき発展し完全になりつつあるからである。階級関係の二つの主要な標識としては、搾取階級はすでに消滅したが、労働者と農民の差異はまだ存在する。この面でそれは、ただ発達していない社会主義と呼ぶことができるだけである」。

林雨華は、過渡期の「一般的特徴」を二つの互いに対立する社会経済制度——たとえば資本主義と共産主義——の存在に求める。そして過渡期終了の標識を資本主義ウクライアの消滅、また社会主義の経済的本質規定を「生産手段の共同所有」と「労働に応じた分配」であるとする。階級的には「過渡期」の根本的任務が「階級をなくすこと、地主と資本家を打倒すること」であるのにたいして、社会主義期の根本的な任務は「労働者と農民との差異をなくし、農民の公共大経営への移行を速め」ることである。彼は、この移行はきわめて長期にわたると考え、性急で慎重さを欠く行政的立法の方策を批判する。

文化大革命について、林雨華は次のようにいう。「とりわけ文化大革命の時期に林彪・“四人組”は、“極端な移行”を行い、集団的所有制の廃止をもくろみ、張春橋の“極端な移行”の思想なるものを行い、まさにわが国の農業技術の改造に災難と大災禍を与えた。農民の生活状態と全国人民の生活の改善は緩慢であった。このように立ち遅れた生産力の状況のもとでは、労働者と農民との差異を解消することなど話しにならない」。

林雨華は、「社会主義社会は過渡期に属さない」と述べる。だが彼は、レーニンが『国家論ノート』（一九一七年）のなかで用いた「資本主義から完全な共産主義への過渡時代」——レーニンはここでイタリックの *переходную эпоху* 「主格は *переходная эпоха*」<sup>(11)</sup>を用いている——という考え方に注目し、こう述べた。「社会主義社会は過渡期には属さないが、過渡型国家の過渡的性格の社会に属しているのであるから、社会主義社会を過渡時代と呼ぶことには、あ



るいは階級社会から無階級社会への過渡的社会と呼ぶことには、まったく道理がある。……レーニンが述べた“過渡時代”の含意はきわめてはっきりしている。境界はきわめて明確で、資本主義から完全な共産主義までである。社会主義社会は、“完全な共産主義でない”社会として、当然この過渡時代のなかに属する。プロレタリアート執権の時代と過渡時代とは照応しており、そしてプロレタリアート執権の形態もまた不斷に変化し、プロレタリア民主国家、非政治的国家に向かい、最後に国家死滅の方向に発展する。……私の考えでは、資本主義から発達していない社会主義への過渡期は終了したが、発達していない社会主義から発達した社会主義への過渡期が始まったのである。この新しい過渡の勝利を保証するためには、四つの現代化が必要だけでなく、プロレタリア民主国家へ発展するプロレタリアート執権を堅持しなければならない。将来、発達した社会主義が実現されたならば、完全な共産主義社会への移行の任務を提起しなければならない。これもまた一つの新しい過渡期である」。

林雨華の過渡期論は、性格の異なる三つの過渡期を指摘しており、この三つの過渡期が一つの過渡時代をなすと主張する。彼の説は、過渡期の幅を(1)(2)(3)と最も大きくとっているので大過渡論と呼ばれた。以下それを整理して示す。

#### I 資本主義から共産主義への過渡時代

- (1) 資本主義から発達していない社会主義への過渡期
- (2) 発達していない社会主義から発達した社会主義への過渡期、すなわち発達していない社会主義
- (3) 発達した社会主義から完全な共産主義への過渡期、すなわち発達した社会主義

#### II 完全な共産主義、すなわち共産主義の高い段階

なお駱耕漠（一九七九年の「社会主義の発展法則」学術討論会に参加）もまた、著書『从资本主义到共产主义的三个过渡问题』（上海人民出版社、五九年初版、八〇年再版）の新稿のなかで、林雨華と同じ大過渡論を主張をしている。

#### 4 論争の総括

今回の社会主義論争の意義を簡単に総括しておきたい。第一に、一九七九年、全国から一五〇人もの理論家が集まって、社会主義社会の発展法則に関する学術シンポジウムが開かれ、また学術誌にこの問題を扱った多様な論文が発表されるなど、中国社会科学にルネサンスが来たかの感がある。論争相手の主張を「修正主義」だとか「日和見主義」といって決めつけ、レッテルはりに走ったり、時の中国共産党中央の考えを金科玉条のごとく振りまわして、それをオウムがえしする退屈な議論がほとんどなかったこと、これは氣持よかった。「言論と学問の自由」を大いに発展させていたきたい。

第二に、過渡期の範囲をめぐって、「小過渡論」「中過渡論」「大過渡論」と意見が三分したが、いわゆる「小過渡期」のあとに「発達していかない社会主義社会」なる新段階があることでは論争参加者すべての意見が一致し、中国が現在この発展段階に位置するという認識が示されたことは、大きな収穫である。いいかえれば現代中国の理論家たちは、今日の中国がまだマルクスやレーニンのいう社会主義（共産主義の第一段階）を実現していないという認識を天下に公表したのである。实事求是の態度が貫かれたといえよう。この点で中国の理論家は、ソ連のスターリンやスターリン亜流が一九三〇年代後半以降今日に至るまで保持している「ソ連はマルクスやエンゲルスのいう共産主義の第一段階を実現した」などという誤った主張と断固手をきったのである。現代中国にわれわれの主張の支持者がぞくぞく現れたことを歓迎する。

この点は重要なのでやや立ちいって説明しよう。今回の論争で、中国社会は、生産手段所有制の改革の終了によって途上国型の社会主義発展に特有な「多ウクライド社会」にピリオドをうち、新しい発展段階に入ったとする認識、

しかもその新段階は「共產主義社会の第一段階としての社会主義」ではなく、未成熟な社会主義、不完全な社会主義である、とする認識が多数になった。中国の論者は、この新生事物を「発達していない社会主義」と名づけた。中国のある論者もいうように、この呼称が適切だとはいえないが、<sup>(13)</sup>中国の理論家が实事求是の精神で中国社会の現実を直視し、マルクスやレーニンのいう「社会主義」にたどりつくまでの中国の社会発展の長期性と段階性を重視し、文革的「継続革命」の路線ではなく、息の長い「社会主義的現代化建設」の路線を選択した。これは納得のいく選択である。

第三の意義は、今回の論争で、少数意見であるとはいえ、新「大過渡論」が提起されたことである。新「大過渡論」は、文革派のノッペラボウの旧「大過渡論」と近似性があるため、政治的に警戒され、少数説にとどまった。しかし理論的には「発達していない社会主義」も「発達した社会主義」も終点社会ではなく、過渡的性格の通過社会であることは明らかである。新「大過渡論」は、「発達していない社会主義」はもちろんのこと、「発達した社会主義」、すなわちマルクスのいう「共產主義社会の第一段階」もまた過渡的社会であるとしたのであるが、この見地は『ゴータ綱領批判』でいう「革命的転化の時期」を「過渡期」としての「共產主義社会の第一段階」と理解するわれわれの解釈とも通底するところがある。少数説の新「大過渡論」は、遠い将来、現在の中国の「発達していない社会主義」が成熟するとき、すなわち新しい段階への移行が日程にのぼるとき、その意義が評価され、多くの論者の支持をうけるにちがいない。

第四に、今回の論争の実際の意義である。これが最も重要である。「発達していない社会主義」が二〇世紀の新生事物であり、マルクスら一九世紀の理論家の考察の範囲外にあった以上、中国の勤労民衆は、「発達していない社会主義」の経済建設や社会建設にあたって、マルクスらに指針を求めることはできない。もちろんソ連や東欧諸国などの現存社会主義国の経済制度や経済政策を参考にすることは可能であるし、生産力を発展させるという点では現代資

本主義国の経済制度や経済政策もまた参考になるであろう。だがいずれにせよ、中国は自己の責任において自分で努力し、試行錯誤し、中国式社会主義の建設にとりくまざるをえない。これまでの中国の「社会的生産力の発展の要請にそぐわない硬直したモデル」は、社会的生産力の発展に資するモデル、「中国の特色をもつ生氣と活力にみちた新しい経済体制」に改革されねばならない。一九七八年一二月の中国共産党第一期第三回中央委員会総会を契機とする経済改革への着手、八四年一〇月の第二二期第三回中央委員会総会での「経済体制の改革に関する決定」<sup>(14)</sup>による改革の進展は、同時平行的に多くの活発な論争をともなっている。それは、貧しくはあったが「熱氣と活力」にみちたネップのソ連の一九二〇年代の数々の問題提起を想起させる。八〇—九〇年代の中国は、われわれ社会主義研究者にとって目の離せない存在になったのである。

今回の社会主義論争は、いいことづくめではなかった。最後にこの点を指摘しておきたい。まず第一に、今回の論争でもマルクスやレーニンの言説が議論の素材としてつかわれたが、納得しがたい手法がめだった。たとえば、レーニンに社会主義の発展段階として「発達していない社会主義」とか「発達した社会主義」という考えがあったかのよう<sup>(15)</sup>に主張されたが（蘇紹智<sup>(16)</sup>）、これには根拠がない。またマルクス『ゴータ綱領批判』のなかの二つの関連命題の解釈に関してもまったく前進がなかった。かのマルクスの命題は、発達した資本主義国の共産主義的将来を展望した抽象的で原理的な命題であり、中国やロシアのような従属的で後進的な資本主義国の社会主義的発展を想定した命題ではない。だから中国の社会主義発展にマルクスの命題を適用することはできないのである。今回の論争参加者のすべてがこの点で誤りをおかしたのは理解に苦しむ<sup>(15)</sup>。いまからでも遅くない。日本の斎藤稔教授のあのすぐれた先駆的なマルクス研究を参照すべきであろう。

すでに述べたように、今回の社会主義論争では、通説にならってマルクスの命題を「資本主義から社会主義への過

渡期↓社会主義↓共産主義」と解釈したうえで、社会主義期を「発達していない社会主義」と「発達した社会主義」とに二分し、社会発展図式としては「過渡期↓発達していない社会主義↓発達した社会主義↓共産主義」とする見解が大方の支持をえた。そして、過渡期の範囲をめぐる意見が分かれたが、中国社会の現在の発展段階を「発達していない社会主義」とすることで意見の一致をみたのである。

マルクスの命題の解釈の誤りを示そう。「発達していない社会主義」が、中国の論者のマルクス解釈による「資本主義から社会主義への過渡期」にも「社会主義」にも属さない特殊な社会主義であり、マルクスの考察の範囲外の新生事物であるとするならば、論理的にはこういうことになる。すなわち「発達していない社会主義」は中国の社会主義発展史に固有のものである。そうだとするならば、それを生み出した「過渡期」もまた中国独自のものであるといわざるをえない。さらにさかのぼって「過渡期」に前連接する中国「資本主義」そのものが独自の特徴をそなえた資本主義であり、マルクスが『ゴータ綱領批判』で想定した資本主義とは異質の資本主義である、ということになる。

かねて中国の政治家は、今日の中国が「発展途上国」でもあり「社会主義国」でもあることを強調している。理論家たちはこの点に留意して議論を展開すべきであった。旧中国資本主義は、「半封建・半植民地」の資本主義であった。したがって一九四九年、中国革命の勝利の時点の中国社会と経済は、発展途上国型の骨格と体質を基底にしていた。四九年革命後の中国社会は、一連の社会主義的政策——それは、生産手段所有制の改革、経営の協同化、工業化の推進による国家セクターの拡大などをもたらした——によってかなりの程度変貌したし、現在も変貌中である。だが依然として中国は、発展途上国の顔を主とし、社会主義国の顔を副とする矛盾した二つの顔をもちつづけているのである。このような中国社会主義の展開に、『ゴータ綱領批判』の抽象的で原理的な命題を適用できないことは、あまりにも明白であろう。



最後に一言。今回の論争参加者はだれ一人指摘していないが、中国の「過渡期→発達していない社会主義→発達した社会主義→共産主義」という社会主義発展図式は、ソ連のブレジネフ時代に発表された図式「過渡期→発達した社会主義の建設期→発達した社会主義→共産主義<sup>(16)</sup>」と事実上同じものである。なぜなら、中国がいう「発達していない社会主義」の日々の建設は、「発達した社会主義」をいつの日か実現するための礎ともなるからである。曲折をへた後、中ソ両国は同じ社会主義発展図式をもつにいたったといえる。ただし中ソには違いもある。中国の「発達した社会主義」範疇はマルクスの「共産主義社会の第一段階」範疇と等置されるのにたいして、ソ連の「発達した社会主義」範疇はこの点が曖昧である。中国の論者は、現在の中国がマルクス主義の古典のいう「共産主義社会の第一段階」を実現していないがゆえに、中国は「発達していない社会主義」である、と認識する。他方ソ連の論者は、理論的根拠なしに、ソ連は「発達した社会主義の建設期」を終了して、つまり中国がいう「発達していない社会主義」期を終了して、現在「発達した社会主義」（「共産主義社会の高い段階」の前段階）に進んでいる、と主張する。「発達した社会主義」が「共産主義社会の第一段階」と範疇的に同一であるとするならば、われわれの考えでは、ソ連、中国をはじめ現存社会主義国はすべて「発達した社会主義」に到達していないのである。

### おわりに

文化大革命の終結から十年、毛沢東の死から十年、中国社会の変貌はいちじるしいものがある。文革直後の一九七八年、華国鋒党主席兼首相は、第五期全国人民代表大会第一回会議での政府活動報告で、今世紀末までに農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化」をなしとげ、中国を「社会主義の現代化した強国」にするという課題を提起した。一九八二年の中国共産党第二回大会は、現代化のプログラムとして、二〇〇〇年には工業・農業の粗生産額を



八一年比四倍とし、一人当たりGNPでは一〇〇〇ドル以上（一九八一年は約二九一ドル）とする見通しを発表した。この現代化計画を実現するためには、工業・農業の年平均成長率八%、工業の年平均成長率一〇%以上、農業の年平均成長率四%以上を実現する必要がある。

一九八四年、中国共産党は「経済体制の改革に関する決定」を採択し、二〇〇〇年目標の達成のための環境づくりに着手した。大きな変化はまず農業部面にあらわれた。かつて共産主義へのかけ橋ともてはやされた農村人民公社は解体され、農家生産請負制が導入された。対外経済関係における変化もいちじるしく、外国資本・技術の導入が積極的に推進されている。個人経営の承認と奨励、商品経済の活用、企業責任制の強化など改革の動きはめざましい。社会主義は「生産手段の共有+（労働に応じた分配+社会主義的商品生産）」と規定され、今日の社会主義経済は生産手段の共有にもとづく「計画的商品経済」である、という論調が主流を占めるにいたった。<sup>(17)</sup>

中国の指導部は、これまでの中国の経済体制を「社会的生産力の発展の要請にそぐわない硬直したモデル」であったとし、その主要な欠陥は「行政機関と企業の職責が分離していないこと、縦割りと横割りのあいだに障壁があること、商品生産・価値法則・市場メカニズムの役割が軽視されていること、分配面にひどい悪平等があること、などである」とした。このような中国の議論は、一九六〇年代以来のソ連・東欧諸国における経済改革論議と軌を一にしており、現存社会主義国にとって特に新しい問題であるとはいえない。問題は、時代遅れの「硬直したモデル」に代わる「柔軟なモデル」、すなわち各社会主義国でそれぞれの「特色をもつ生氣と活力にあふれた社会主義経済体制」がいまだ形成されていないことである。

社会主義経済モデルは、中国の論者によれば歴史的に次の五種類が知られている。①軍事共産主義供給制モデル、②伝統的集中計画経済モデル、③改良集中計画経済モデル、④市場機構と有機的に結合した計画経済モデル、⑤市場

社会主義モデル<sup>(18)</sup>。①軍事共産主義供給制モデルとは、中国についていえば抗日戦・内戦期の自給自足の現物経済体制、ソ連についていえば国内戦期の戦時共産主義の現物経済体制に相当する。②伝統的集中計画経済モデルとは、スターリン時代のソ連の集権的経済体制を指す。③改良集中計画経済モデルとは、ブレジネフ期以後現在にいたるソ連の経済体制を意味する。集権制のもとで企業の自主権拡大の模索がつづき、「質と効率」を重視した集約的経済発展戦略が追求される。④市場機構と有機的に結合した計画経済モデルとは、一九六八年改革以後のハンガリーの経済体制を指す。⑤市場社会主義モデルとは、ユーゴスラヴィアの経済体制を指す。

建国以来最近までの中国の経済体制は、スターリン時代のソ連の経済体制の影響を強くうけて形成された。しかし、中国の経済体制の根底には、中国共産党の抗日戦・内戦期に培われた自給自足の軍事共産主義供給制モデルが鎮座していた。その結果、これまでの中国の経済体制は、ソ連から導入した「伝統的集中計画経済」制度と抗日戦・内戦期の軍事共産主義制度とが有機的媒介なしに結合した不安定な体制であった。ソ連型の伝統的集中計画経済制度を支持したのが劉少奇らであり、解放前中国の軍事共産主義制度を支持したのが毛沢東らであったことは、容易に推察がつく。<sup>(19)</sup> おおざっぱにいうと、第一次五ヵ年計画期（一九五三―五七年）には主としてソ連型の「伝統的集中計画経済」が機能し、大躍進期（五八―六〇年）には軍事共産主義が前面に登場し、調整期（六一―六五年）には「伝統的集中計画経済」に復帰し、文化大革命期（六六―七六年）には軍事共産主義の巻き返しがあるというように、中国の経済体制は極端から極端に揺れ動いたのである。

現在の中国は、①軍事共産主義供給制モデルを否定し、②伝統的集中計画経済モデルの改良型の③改良集中計画経済モデルか、あるいは④市場機構と有機的に結合した計画経済モデルを選択しようとしている。もちろん「中国の特色をもつ生氣と活氣にあふれた社会主義経済体制」が一朝一夕にできるとは思わない。しかし中国には有利な条件が

ある。東欧社会主義諸国の改革への動きは、ともすれば隣国ソ連によって直接に制動される傾向があるのにたいして、中国はソ連の制動から自由な大国である。中国は自主的に新モデルを探索することができる。現存社会主義国のうちの二つの大国、中国とソ連が新経済発展モデルの開発のために競うという状況が生まれた。これは大いに歓迎すべきことがらであり、中国やソ連だけでなく他の社会主義国にとっても、長期的にみて、新モデル開発コストの節約が可能になるという利点がある。

中国の現在の発展段階は、社会主義の主体的客体的諸前提を目的意識的に建設する段階である。われわれは、社会主義的現代化建設とはそのようなものだと考える。中国にとって、ひとり中国だけでなく現存社会主義国すべてにとって、マルクス主義の古典がいう「共産主義社会の第一段階」、厳密な意味での「社会主義」への移行は遠い将来の目標であり、当面の目標ではない。現在の中国社会は、表面的には、建国直後の「新民主主義社会」に復帰したかのように見える。個人や民間の活力を生かす経済政策は、一九五三年夏の大転換によって放棄された「新民主主義社会」の経済政策であった。だがこの復帰は、単純な復帰ではなく、五三年以来約三〇年間の国際的国内的諸条件の大きな変化をふまえた上での復帰だといえよう。この点を見失った現代中国論は、まやかしの中国論である。

二〇〇〇年をめざしての中国の社会主義的現代化建設は、きわめて野心的な目標であり、それだけに困難な課題でもある。民主が发扬され、「言論と学問の自由」が發揮され、経験科学としての社会科学がその分をよくわきまえて社会主義的現代化建設に大いに貢献し、中国勤労民衆の努力がみのつてこの目標が見事に達成されることを、私たち外国の社会学者は期待している。

- (1) 蘇紹智、馮蘭瑞「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階の問題」(『経済研究』一九七九年、第五号)、朱述先「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階の問題を語る——蘇紹智、馮蘭瑞氏との討論」(『経済研究』一九七九年、

第八号)、王瑞藻、宋養琰、秦燕士「社会主義社会の性格と特徴を語る」(『経済研究』一九七九年、第二〇号)、劉建興、鄭開「過渡期と社会主義社会」(『経済研究』一九七九年、第二一号)、馬積華「社会主義社会は“過渡期”か」(『社会科学』一九八〇年、第一号)、林雨華「過渡期の一般的特徴とその特殊類型」(『社会科学』一九八〇年、第一号)。以上の六論文の中村による全訳は、神奈川大学『商経論叢』(第二三卷第三・四号、一九八七年三月)に資料として掲載されている。

- (2) 一九七九年一〇月三〇日—十一月六日に無錫市で、約一五〇人の理論活動家が参加して「社会主義社会の発展法則の問題に関する討論会」が開催された。討論会では、①資本主義社会と共産主義社会のあいだの過渡期の問題、②階級と階級闘争の問題、③社会主義社会の基本矛盾と主要矛盾の問題、が討論された。この討論の内容を紹介した『新華月報』文摘版、一九八〇年、第二号に掲載の「社会主義社会の発展法則の問題に関する討論」の中村による翻訳は、神奈川大学『商経論叢』(第二三卷第一号、一九八六年十一月)に資料として収められている。

- (3) この大転換は中国内外に大きな衝撃を与えた。たとえば当時わが日本の高橋勇治教授は、毛沢東が一九五三年夏の全国財政・経済活動会議で指示した『過渡期における党の総路線』という新テーゼは「われわれに形容しがたい異様な衝撃をあたえた」と記している(高橋勇治『中国人民革命の研究』弘文堂、昭和三十三年、一五一ページ)。新しいテーゼとは、「中華人民共和国が成立してから社会主義的改造が基本的になしとげられるまで、これはひとつの過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長い期間内に、国の工業化と、農業・手工業・資本主義工商業にたいする社会主義的改造を基本的に実現することである」(『毛沢東選集』第五卷、外文出版社、一九七七年、一三三ページ)。大転換にあたっての中国共産党内部の論争は、現在にいたるも公表されていない。

- (4) 毛沢東「総路線から離れた右よりの観点を批判する」『毛沢東選集』第五卷、一一九—一二二ページ。

- (5) いわゆる三改——農業・手工業・資本主義工商業の社会主義的改造——は「かなり長い期間内に」ではなく、わずか三年で完了した。毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東選集』第五卷所収、を見よ。

- (6) 五六年第八回党大会では、主要矛盾は「先進的な社会主義制度と立ちおくれた社会的生産力の矛盾」という把握であったが、五八年の第八回党大会第二回会議では、主要矛盾は「プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争、社会主義への道と資本主義への道との二つの道の闘争」である、と修正された。五七年一〇月の毛沢東「革命の促進派になろう」『毛沢東選集』第五卷、七三五—七三六ページを見よ。

- (7) 文化大革命の展開とその評価の変遷については、安藤正士・太田勝洪・辻康吾『文化大革命と現代中国』岩波書店、一九

八六年、を見よ。

- (8) 七・一四論文は、『国際共産主義運動論争主要問題 四』（日本共産党、一九六五年）、『改訂 国際共産主義運動の総路線についての論戦』（東方書店、一九七〇年）に収録されている。なお当時の中ソ論争全般については、菊地昌典他『中ソ対立』（有斐閣、昭和五十一年）を見よ。

- (9) 林彪によれば、この有名な定式は、毛沢東が一九六二年八月の北戴河での中央工作会議および九月の党第八期第一〇回中央委員会総会で提起したという（『中国共産党第九次全国代表大会文献集』外文出版社、一九六九年）。なお『プロレタリア文化大革命の重要文献集』（外文出版社、一九七〇年）を見よ。

- (10) 斎藤稔『社会主義経済論序説』大月書店、一九七六年、一八—四六ページ。

- (11) レーニン『国家論ノート』村田陽一訳、大月書店、一九七三年、四四ページ。『レーニン全集』第五版（露文）、第三三巻、モスクワ、一九六二年、二〇二ページ。なお村田氏は *переходная эпоха* を「過渡期」と訳しておられる。

- (12) スターリンは、一九三六年一月二五日に行った、いわゆるスターリン憲法草案についての報告のなかで「わがソヴェト社会はすでに基本的に社会主義を実現し、社会主義体制をつくりだすことに成功した。すなわち、マルクス主義者が別の言葉で共産主義の第一段階あるいは低い段階とよんでいるものを実現した」と述べている。以後これが内外の多くの社会科学者を呪縛しつづける（『スターリン全集』第一四巻（露文）、スタンフォード大学フーヴァー戦争・革命・平和研究所、一九六七年、一四九ページ）。

- (13) 針生誠吉教授によれば、七九年九月、上海社会科学院法学研究所の潘念之副所長は、針生教授の社会主義の発展段階区分に関する質問に答えて、次のように述べたという。「結局、発展段階を区分する根拠をどこに求めるかが問題である。生産様式が基本で上部構造はそれに応じて変わる。もとより階級、権力の問題もある。中国は発達した資本主義を経っていないので、新民主主義革命を経て、封建的土地所有制、資本主義土地所有制をなくし、一九五六年に所有制の社会主義的改造は基本的に終わった。従来中国には五六年までを過渡期とみる見解があった。その後、発達していない社会主義と発達した社会主義という区分の問題が出てきたので、発展段階の区分は難しくなった。発達した社会主義を強調し始めたソヴェトでも、私〔潘副所長〕が見る所では、区分の根拠は明確ではない。中国で、地主・富農の残余分子が何時なくなるのか。労働など三大差異の消滅、プロ独の平和的改造の任務の完了は何時になるのかは予測できない。生産技術が進展して先進国の水準に追いついたとしても、それだけでは経済構造が基本的に変わったとはいえない。社会主義の始めと終りでは状況は同じでない。



しかし発達していない、発達したという段階区分は妥当か。低い段階と高い段階の区分をすれば、封建主義でも、資本主義でも低い段階から高い段階の区別がある。過渡期は何時までも続いて終わらないということにもなる。区分があるとすれば社会主義と共産主義の段階区分が妥当であると考える」(針生誠吉『中国の国家と法』[第二版]東京大学出版会、一九八〇年、二六三—二六四ページ)。

(14) 中国共産党第一二期第三回中央委員会総会の「経済体制の改革に関する決定」(一九八四年一〇月二〇日)は、今日の中国の諸問題を考える上できわめて重要な文書である。一読をすすめたい(『世界政治——論評と資料』日本共産党、一九八五年一月下旬号、に掲載)。

(15) 蘇論文は、『ゴータ綱領批判』のなかの「共産主義」は「共産主義の低い段階」とも「高い段階」とも理解できると述べ、マルクスの原意をたしかめる必要性を主張している。日本でも二瓶剛男教授が同じことを主張しているが、結論的には、両氏とも、上記のマルクスの「共産主義」を「共産主義の低い段階」「第一段階」と解釈する誤りをおかしている(二瓶剛男「資本主義から共産主義への過渡期と共産主義の二つの段階」藤田勇編『講座 史的唯物論と現代』第六巻、青木書店、一九七九年)。

(16) ソ連では、スターリン批判以後のフルシチョフ時代に「過渡期」→「発達した社会主義の建設期」→「共産主義の展開的建設期」→「共産主義」(ソ連共産党一九六一年綱領の共産主義社会発展段階モデル)という発展図式が提起され、ついでブレジネフ時代に「過渡期」→「発達した社会主義の建設期」→「発達した社会主義」→「共産主義」(ソ連共産党第二四回大会の共産主義社会発展段階モデル)という発展図式に改訂され、ソ連がいつ「発達した社会主義」に移行したか、「発達した社会主義」の基本標識は何かが論議された。では議論は現在どうなっているのか。日本の社会主義研究者は、次のようにみている。一九八六年二月のソ連共産党第二七回大会で、かねて懸案であった六一年綱領が全面改訂された。八六年の綱領「新版」はソ連が「発達した社会主義の段階に入った」と規定している。周知のように、この規定はブレジネフ時代からのものである。また、「現行七七年」憲法上の規定でもある。アンドロポフおよびチェルネンコの時代には「発達した社会主義の初期」というように規定が修正されたいきさつがある。この問題について、ゴルバチョフ書記長がふれているところでは、「発達した社会主義」の規定を削除すべしとする意見とそのより詳細な展開を望む意見との両極を斥けて、「よく考慮された、現実主義的な立場」がとられた、という。確かにこの規定は、「共産主義建設」についての安易な展望にたいする「反動」として生まれ、のちには、社会・経済発展が緩慢であることの「独特な釈明」として役立てられた。綱領規程上の一応の「決着」にも

かわらず、ソ連社会主義の「現在の」発展段階を「発達した社会主義」とすることの適否の議論は、ソ連においてもなおくすぶりつつける、と思われる」（長砂實「社会・経済発展の加速化と「ラディカルな改革」——ソ連共産党第二七回大会の新路線」『経済』一九八六年、六月号、新日本出版社）。

(17) 薛暮橋「社会主義と商品経済」『北京週報』第三三三三、一九八七年八月一八日。

(18) 「首都経済理論界討論社会主義的経済体制模式」(『経済学動態』一九八二年、第四号)、劉国光「改造経済体制模式完善社会主義制度」(『経済研究』一九八四年、第二二二号)。

(19) 毛沢東が四九年の中華人民共和国建国後も、かつての抗日戦争と国共内戦の時期の軍事共産主義方式に固執していたことを示す文章がある。「根拠地にいたとき、われわれは現物支給制を実行したが、人々は健康で待遇のためにケンカすることはなかった。解放後、賃金制を実行し、等級を評価したらかえって問題がたぐさん生じた。多くの人がよく等級のためにケンカをするので説得工作が必要になった。わが党は二〇余年戦争をしつづけた党で、長らく現物支給制を実行してきた。むろん当時の根拠地では社会全体で現物支給制を実行したのではないが、実行した対象は、内戦期には多いときは数十万人、少ないときでも数万人、抗戦期には百余万人から数百万人にふえた。解放初期までずっと、ほぼ平等主義の生活をしたが、仕事につとめ、勇敢に戦い、全く物質刺激とやらでなく、革命精神の励ましに頼ったのである」(毛沢東「蘇聯『政治経済学』読書筆記」『毛沢東思想万歳』出版社不詳、一九六九年。矢吹晋訳『毛沢東政治経済学を語る——ソ連『政治経済学』読書ノート』現代評論社、一九七四年、八二—八三ページ)。

(補註) 本稿脱稿後、本稿の主題にかかわる岡部達味「中国の発展段階モデルと「近代化」政策」『現代中国と世界——その政治的展開 石川忠雄教授還暦記念論文集』(慶応通信、昭和五七年)、同「中国式社会主義」試論」岡部・佐藤・毛里編『中国社会主義の再検討』(日本国際問題研究所、昭和六一年)を読むことができた。好論文である。読者の参照を望む。

この論文を、いまは亡き友、佐野勝隆名古屋大学教授(一九三七—一九八七)にささげる。君の急逝によって私は、三〇年来の友人を失うとともに、よき批判者、よき協力者を失ってしまった。